

重点取組名	持続性の高い農業の推進
普及活動担当	東山梨農業改良普及センター、東八代農業改良普及センター、北巨摩農業改良普及センター
主要な活動地域・対象農業者	峡東地域、峡北地域 主に専業農家
取組結果・成果	<p>【県全域】</p> <p>○エコファーマーの認定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H17年度までのエコファーマーの認定者数：6,513名（H18.3.31現在）</li> <li>・認定者数の推移：H12（14名）、H13（424名）、H14（988名）、H15（655名）、H16（325名）、H17（4,117名）</li> </ul> <p>【峡東地域】</p> <p>○モモ・ナシにおける交信攪乱剤を利用した防除体系の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・峡東地域において、フェロモントラップ設置による主要害虫の発消長把握と、交信攪乱剤（ハマキコンN、コンフューザーMM）による防除効果の確認を行った。</li> <li>・発消長については、調査区域の細分化による地域や標高差に応じたきめ細かい情報収集と提供を行った。交信攪乱剤の使用については峡東地域全域で、モモ、ナシを対象に今後も防除効果の実証を継続予定である。</li> </ul> <p>○オウトウ・ブドウの環境保全型農業の適応性検証</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山梨市の現地2箇所において、おうとう、巨峰を対象に、減化学農薬・減化学肥料栽培の実証試験を行った。実証区は化学肥料使用割合の低減、草生栽培による除草剤使用の削減、BT剤（生物農薬）使用による化学農薬の低減により栽培を行った。</li> <li>・生育・収量・品質については化学肥料の使用割合を減らしても慣行栽培と比べて遜色なかった。一方、減化学農薬栽培による病害虫防除については、ハマキムシ類、炭そ病など発生が認められ今後の課題となった。H18年度以降も本実証試験は継続予定。</li> </ul> <p>【峡北地域】</p> <p>○夏秋トマトの減化学農薬・減農薬栽培の実証</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北杜市長坂町の現地1箇所において、夏秋トマトを対象に、減化学農薬・減化学肥料栽培の実証試験を行った。実証区は化学肥料の代替として菜種粕、鶏糞等を用い化学肥料の使用割合を低減した。また、銅水和剤やBT剤（生物農薬）を使用することで化学農薬の使用割合を低減した。</li> <li>・収量については、減化学肥料栽培は慣行栽培と比べ同程度であった。また、減化学農薬栽培によるタバコガ類、アザミウマ類による果実の被害程度も慣行栽培と同程度であり、代替薬剤の効果が確認できた。</li> <li>・本実証試験を基にH18年度は新たに3箇所を対象に経営実証を行う予定。</li> </ul> <p>○水稻での温湯消毒技術の実証</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北杜市武川町の現地1箇所において、水稻（コシヒカリ）を対象に減化学農薬・減化学肥料栽培の実証を行った。実証区は、有機質肥料を主体とした基肥施用により、化学肥料の使用割合を低減するとともに、病害虫防除では、ばか苗病、センチュウ防除対策として温湯消毒を行っていることで、化学農薬の使用を低減した。</li> <li>・収量・品質ともに減化学肥料栽培は慣行栽培と比べ同程度であった。また、温湯消毒の効果も慣行の化学農薬使用時と同程度であり、減化学農薬・減化学肥料栽培が実証できたことから、H18年度は武川地域（3ha）への本技術の波及を図る予定。</li> </ul>
連携機関、協議会等	地域環境保全型農業推進協議会
取組の特徴や取組に際しての工夫	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本取り組みは、環境保全型農業推進の一環とした「環境首都・やまなしエコ農業実践事業」の中で、普及センターが中心となり現地モデル実証圃を設置しながら減化学農薬・減化学肥料栽培を普及することを目的としている。</li> <li>・実証圃の設置は地元JAと、設計や成績取りまとめは試験研究機関と協力しながら進めている。</li> </ul>
【参考】	